

2026 年度 S D G s 未来都市の総評

自治体 S D G s 推進評価・調査検討会

1. 地方創生 S D G s の動向

近年、様々な国や地域で積極的に S D G s の実施に対する取組が進められる中、政府においては、地方創生に向けた S D G s の推進を図るため S D G s 実施指針及び S D G s アクションプラン、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、デジタル田園都市国家構想、地方創生 2.0 を経て地域未来戦略のもと新たな政策を推進している。また、S D G s 未来都市選定にとどまらず、官民連携プラットフォームの運営、企業等による地方創生 S D G s の促進に向けた調査・研究委員会など、様々な視点での取り組みも推進している。

2025 年度「S D G s に関する全国アンケート調査」の結果によると、回答した 1,371 自治体のうち 1,141 自治体（83.2%）が S D G s 達成に向けた取組を推進していると回答している。一方で、少子高齢化や労働人口の減少、転入者数よりも転出者数が上回る社会減、地域経済の縮小等の厳しい課題は依然として存在している。その解決に向け、地域の特性や強みを生かした経済・社会・環境の三側面を統合する新たな価値を創出すべく対応策を講じる必要があり、小規模自治体を中心にさらなる取り組みの推進が求められる。

地方を取り巻く情勢は、円安、物価高、賃上げの遅れが断続的に続いている厳しい経済環境が続いており、また、東京都一極集中や少子高齢化がさらに進み、生産年齢人口の減少や地域コミュニティの維持が大きな課題となっている。

地域特性を生かした DX の推進や、生産性の向上等、地域課題を解決するため、持続可能な自律的好循環を生み出す S D G s 未来都市の優良事例を全国へ普及展開することが、地方都市にとってますます重要になるものと考えられる。

2. 今年度の S D G s 未来都市等選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる S D G s 達成への取組のモデル事例を創出すべく、「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」の選定を実施しており、昨年度までに「S D G s 未来都市」215 都市及び「自治体 S D G s モデル事業」70 事業が選定されたところである。

9 年目となる今回も、日本全国の自治体から「S D G s 未来都市」に関する提案がなされ、書面による評価を実施後、「S D G s 未来都市」4 都市（うち、町村は 2 都市）が選定された。

3. 「S D G s 未来都市」の全体計画の評価

「S D G s 未来都市」の全体計画については、各自治体とも 2030 年のあるべき姿の実現と地域課題の解決に向けて、地域の特徴・資源を最大限に生かしながら、その価値をさらに高めようとする、自律

33 的好循環を強く意識した提案が多く見受けられた。

34 その中で、里山林、農業、森林資源、離島特性など、各地域が有する固有の資源や強みを積極的に
35 に活用した提案があった。経済・社会・環境の好循環を創り出す戦略が立てられていることに加え、地域
36 の課題と資源を簡潔明瞭に分析し、これまでの実績に基づいた実現可能な計画が具体的に提示されて
37 いる取組や、課題解決に向けて意欲的かつ具体的であり、実効性が期待できる提案がみられたことも大
38 きな特徴と言える。

39 一方で、採択された内容の実効性や効果を高めるうえで、ステークホルダーを限定せずより具体化す
40 ることや、他地域との連携など地域特性を生かした広域的な視点で取り組むこと、中核となる事業の具
41 体性をさらに高める余地がある計画がみられたことなどについては、一部提案内容の改善や修正を求め、
42 S D G s の理念に沿って、統合的な取組の拡大を期待する内容とした。

43 **4. 提案全般の総評**

44 全体として質の高い提案が多く、各自治体が地域の実情や課題を的確に分析し、地域特性を生か
45 した特色ある提案を行っていた。特に、地域資源や自然資本を基軸とした提案が多く見られ、人口減少
46 や担い手不足、脱炭素化といった共通課題に対して、地域の強みを活かしながら解決を図ろうとする姿
47 勢がうかがえた。また、各自治体において、経済・社会・環境の三側面の相互作用を意識した統合的な
48 事業設計がなされており、KPI やロジックモデルを活用しながら、課題から成果創出までの道筋を分かりや
49 すく示していた点が評価できる。特に、デジタル技術を活用した地域課題解決、自然資本の価値化、関
50 係人口の創出など、近年の S D G s 政策の潮流を踏まえた提案が見られた。

51 今回の提案を見ると、都市部に近接する自治体ではデジタル活用や共創を軸とした提案が見られた
52 一方、中山間地域や離島地域では、森林・農地・サンゴ礁といった地域固有の資源を活用した地域循
53 環型の取組が提案されていた。また、人口規模の比較的小さい自治体からの提案が中心であったが、限
54 られた人的・財政的資源の中で実現可能性を意識しながら、地域課題に即した堅実な事業構築が行
55 われていた点は高く評価できる。

56 **5. 今後の提案への期待・まとめ**

57 政府は、「地方創生に関する総合戦略（令和 7 年 12 月閣議決定）」において、人口規模が縮
58 小する中でも国の成長力を維持するため、都市も地方も安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創る
59 方針を掲げている。「S D G s 未来都市」や「地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム」等、S D
60 G s の理念に沿った経済・社会・環境の三側面を統合した取組をさらに発展させるため、地域における
61 多様なステークホルダーの参画により、経済・社会・環境が自律的に循環するエコシステムを地域に創出
62 する取組を支援する方針としている。また、2030 年度までに「地方創生 S D G s の取組を加速化する
63 ための自律的好循環エコシステムの創出（地方創生 S D G s に取り組む地方公共団体の割合）：
64 80%」という KPI が掲げられている。この 2030 年のゴールまで残り 5 年となる 2026 年度は、国内自
65 治体においても 2030 年以降の目標設定を検討する重要な節目となる。

66 今後の提案においては、従来通り、地域の課題や資源に着目しつつ、人口減少や気候変動など外

部環境の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められる。加えて、プラットフォームの立ち上げをはじめとする共創的な取組を推進することも非常に重要である。プラットフォームの運営にあたっては、地域内外の多様な主体と広域に連携して持続可能な運営体制を構築し、まちづくりにおける自律的好循環が創出されることを期待したい。また、自治体がSDGsに取り組む意義は大きく、持続可能な社会の実現に向けた地域レベルでの実践が期待されている。そのためには、多様なステークホルダーがそれぞれの役割を理解・分担しながら協働することが必要であり、これにより一層実効性の高い施策が実現可能となる。一方で、小規模自治体においては、人的・財政的制約等により、SDGs推進体制の構築や取組の展開に課題を抱える事例も見受けられる。

他の自治体との連携や「地方創生SDGs課題解決モデル都市」制度などを活用することで、限られた人材や財源の中でも、創意工夫とネットワークを活かし、持続可能な地域づくりを実現していくことが可能であることから、今後は、こうした自治体からの積極的な提案が増えることを期待したい。